

ポルトガル月報

2016年4月号

(本月報は報道などの公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★コスタ首相、ギリシャを公式訪問／★コスタ政権の新閣僚など3名の就任式

【経済】★安定化・国家改革両プログラム、欧州委員会に送付

【社会・その他】★ポルトガル人外国居住者、約230万人

内政・外交

●社会民主党大会、コエーリョ党首の演説

4月1～3日、最大野党の社会民主党は、北部のエスピーニョ市で第36回党大会を開いた。

コエーリョ党首（前首相）は1日の演説で、大手格付け会社4社のうち、ポルトガルを最下限で投資適格級としているカナダのDBRSが格下げした場合、「ポルトガルは再び国際（金融）支援を受けなくてはならないであろう。現政権は（格付け会社からの）警告に対して“反抗的”な姿勢を取り続け、国民に不必要なリスクを与えていることを全く気に掛けていない」と批判した。

3日の演説では、2017年秋頃に予定されている統一地方選挙で勝利を目指すとした上で、「社会民主党は過去を誇りに思い、我が国の更なる発展及び国民の期待に応える政党である。ポルトガルは今後も我々を頼りにし続けるであろう」と訴えた。



【写真】党大会で演説するパッソス・コエーリョ党首（社会民主党公式HPより転載）

●ソアレス文化大臣辞任、記者に対する暴言で

4月8日、自身を批判するコラムを書いたポルトガル人ジャーナリスト2名に対し、「平手打ちを食らわしたほうが良い」などとフェイスブック上にコメント

して批判が殺到したジョアン・ソアレス文化大臣が辞表を提出し、アントニオ・コスタ首相は即日承認した。

同ジャーナリストの一人アウグスト・セアブラ氏は、同月6日付けのプブリコ紙に、ソアレス大臣について「縁故主義者で専制的、無教養」と形容した上で、「（大臣職に就ける）説明が付かない」などと痛烈な批判記事を掲載した。もう一人のヴァスコ・ヴァレンテ氏も今年3月初旬、同大臣について「政治家としても、一人の人間としても決して尊敬することはできない」などと辛辣な批判記事を同紙に掲載していた。

ソアレス大臣は7日、別のメディアを通じて「2人を驚かすようなことをして申し訳なかった」などと謝罪したが、同日夜には、コスタ首相も謝罪する事態に発展。翌8日、ソアレス大臣は「政府、コスタ首相、左派政策に対する深い連帯の意志」を理由に辞任した。

ソアレス氏は、ポルトガルの政界に現在も影響力を及ぼしているとされるマリオ・ソアレス元首相・元大統領（91歳）の息子で、昨年11月のコスタ政権の発足に合わせて入閣。95年から02年までリスボン市長を務めていた。

★コスタ首相、ギリシャを公式訪問

4月11日、アントニオ・コスタ首相はギリシャのチプラス首相の招待を受け、同国を公式訪問した。

コスタ首相はプロコピス・パブロプロス大統領と面談後、チプラス首相との間で、「（両国がEU及びI

MFの“トロイカ”から課せられた)緊縮政策は経済を停滞させ、社会を分断させている。社会格差及び貧困率の上昇とともに、我々両国及び欧州は、長期的な経済不況に直面している」などの文言を盛り込んだ共同声明に署名した。

コスタ首相は続いてチプラス首相と開いた共同記者会見で、「ポルトガルは最初の段階から、EUの難民問題について全面協力し、積極的に努力すると表明している」と説明。ポルトガルとギリシャの2国間協力関係を基盤に、EUの難民再定住プログラムでポルトガルが定められた受入れ数(約4000人)を超えて難民を受け入れる用意があると強調した。

コスタ首相はまた、難民危機と同時にユーロ危機が起きていると指摘した上で、ポルトガルがトロイカ経済調整プログラムを2014年5月に予定通り履行したことを大きな喜びとしつつも、同プログラムで講じられた緊縮政策は一切の成果が出ていないと批判した。「ポルトガルでは高失業率が続き、貧困水準も上昇している。ユーロ圏は何よりも、その構造的な課題を解決する必要がある。この課題とは、(ユーロ加盟国間の)非対称性、つまりは経済格差に関係しており、これを解決しない限りには、我々は今後、ユーロ圏内で持続的な経済成長を実現できないであろう」と語った。その上で、「EUには共通ルールが存在するが、各加盟国にはそれぞれの政治的代替案があることも尊重すべき」と主張した。

コスタ首相はこの日、アテネのエレオナス難民キャンプを訪問し、「ポルトガルは直ちに難民1250人を受け入れる用意がある。全体では9000人以上を受け入れられる」などと報道陣に語った。



【写真】握手するコスタ首相とチプラス首相(ポルトガル政府HPより転載)

●グテーレス国連事務総長候補、国連総会でスピーチ

4月12日、国連総会は2016年末で任期を終える潘基文事務総長の後任候補との非公式対話をニューヨークの国連本部で開き、ポルトガル人のアントニオ・グテーレス元首相(前国連難民高等弁務官)がスピーチ及び質疑応答を行った。

グテーレス元首相は、学生時代にリスボン市内の貧困地区に通い、慈善活動を行っていたことが自身の原点と説明し、人権侵害、紛争及び貧困が相互に結びついていることから、「全体的なアプローチが必要」と述べ、これまで紛争解決に多くの時間と労力を割いてきたものの、予防こそが何よりも重要などと訴えた。

国連事務総長の選出を巡っては、安保理が密室で決めているとの批判が強まっており、12日~14日の3日間、国連創設以来初となる候補者9名による非公式対話が行われた。

●ソウザ大統領、欧州議会で演説

4月13日、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領は欧州議会(ストラスブルク)で約20分間演説し、ポルトガルにとってEUを支持すること及び、国内の政治的安定性の実現が引き続き重要であると主張した。

同大統領は、ポルトガルが欧州中央銀行、欧州委員会及びIMFによるトロイカ国際支援から課せられた経済調整プログラムを2014年5月に「きれいに脱した」とした上で、「我が国は変わらず財政均衡の実現を目指している。同時にここ最近において、(緊縮政策によって)多大な犠牲を強いられた社会分野の補償も始めている」と述べた。コスタ政権については、「輸出及び民間投資の促進に加え、家計消費を通じた経済成長及び雇用創出を目指している」などと説明した。

また、欧州全体の夢として「繁栄、平和、統合、連帯」のキーワードを挙げた上で、「我々(ポルトガル人)は常に欧州人であり続



ける」と英語で語った。

欧州議会でポルトガルの大統領が演説したのは今回で6回目。1回目は78年のロマーリオ・エアネス大統領、2回目は86年のマリオ・ソアレス大統領、3回目は98年のジョルジ・サンパイオ大統領、4回目及び5回目は07年及び13年のカヴァコ・シルヴァ大統領だった。

【写真】欧州議会で演説するソウザ大統領（大統領府HPより転載）

●ポルトガル外務省、スペイン外相に大十字型章

4月13日、ポルトガル外務省はスペインのホセ・マヌエル・ガルシア・マルゲージョ外相をリスボン市内の同省本部に招き、大十字型章を授与した。授与式には、ポルトガルのパッソス・コエリョ前首相（現社会民主党党首）、パウロ・ポルタス前副首相（元外相）、ルイ・マシェッテ前外相も出席した。

サントス・シルヴァ外相は、両国間の関係について、「大変古く密接な関係にあり、何よりも隣人、友人、パートナーである。両国はプロジェクト、歴史、未来の全てをともにしている」と述べた。幼少期から頻繁にポルトガルを訪れていたというマルゲージョ外相は、「（この叙勲は）大変特別な意味がある。なぜなら、これは前政権の外相であるポルタス氏とマシェッテ氏の提案でありながら、この日の式典を実現してくれたのは、ほかの（コスタ社会党）政権だからだ」と述べた。

同式に先立ち、シルヴァ外相とマルゲージョ外相は会合及び昼食会を開き、国際政治情勢のほか、EU内における2国間協力関係の強化などについて協議した。マルゲージョ外相はこの際、「我々両国は、メルコスール（南米南部共同市場）にも特別な関心及び愛情を



持っている」と述べた。

【写真】叙勲授与式でマルゲージョ外相(左)及びシルヴァ外相(右)（ポルトガル政府HPより転載）

★コスタ政権の新閣僚など3名の就任式

4月14日、アントニオ・コスタ社会党政権の新閣僚など3名の就任式が大統領公邸で行われた。昨年11月末のコスタ政権発足以降、初の主要人事の交代。

新たな3名は、8日に辞任したジョアン・ソアレス前文化大臣の後任カストロ・メンデス氏（欧州評議会ポルトガル代表部大使、詩人・作家）、ソアレス前文化大臣の辞任に合わせて退任したボテリョ・レアル前文化担当副大臣の後任ミゲル・オンラード氏（ドナ・マリア2世国立劇場運営委員長）及び、同月12日夜に、ディアゴ・ブランダン・ロドリゲス教育相と「深い意見の相違がある」として、自身のフェイスブックに書き込んで辞任を表明したジョアン・ウエンゴロヴィウス・メネゼス青年・スポーツ担当副大臣の後任ジョアン・パウロ・レベロ氏（社会党議員）。

カストロ新文化大臣は就任式後、「大きな文化センター内だけでなく、市民の日常生活の中に文化活動を持ち込み、クリエイターを支援していきたい」などと抱負を述べた。



【写真】右からメンデス新文化大臣、オンラード新文化担当副大臣、レベロ新青年・スポーツ担当副大臣（ポルトガル政府HPより転載）

●ドゥアルテ新陸軍参謀総長の就任

4月15日、大統領公邸で、ロヴィスコ・ドゥアルテ陸軍新参謀総長の就任式が行われた。同式には、アントニオ・コスタ首相及びアゼレド・ロベス防衛相も出席した。

ドゥアルテ新参謀総長はこれまで陸軍監査部長官や軍事大学研究所の教員などを務めた。96年から99年まで多国籍軍の欧州即応部隊（Eurofor）のイタリア本部に勤務した経験もある。

前任のカルロス・ジェローニモ将官は同月7日、「個人的な理由」で辞任した。当地メディアのオブゼルバ

ドールが同月1日付けで報じたルポ記事の中で、陸軍学校の副校長が、タブーとされてきた同性愛者の同校生徒を差別する見解を述べたことを受け、ロペス防衛相がジェローニモ前陸軍参謀総長に対し、本件の対応策について意見を求めたところ、同前参謀総長は突如辞任したとされる。

●コスタ首相、ヴァルス仏国首相と会談

4月18日、アントニオ・コスタ首相はパリを訪問し、同国のマニュエル・ヴァルス首相と会合を開いた。両国間の投資活性化を通じた経済関係の更なる強化や、テロの脅威、気候変動、難民などEUが抱える諸問題について話し合った。

ポルトガル国立統計院(INE)によれば、仏国はポルトガル輸出相手国2位(全体の11.7%)、輸入相手国3位(同7.1%)と経済関係が深い。コスタ首相は、「両国の新しい世代の若者が互いに連携し、ベンチャー企業や企業家が誕生している」などと説明。ヴァルス首相は、「両国間で検討を続けている電力、交通、産業、ベンチャー企業の連携はEU全体においても優先課題として認識されている」などと述べた。

コスタ首相は訪仏中、現地のポルトガル人コミュニティの代表者と面談したほか、パリ・デイドロ大学内にある文化交流施設「カーザ・デ・ポルトガル(ポルトガルの家)」を訪れ、20世紀初頭に活躍した故ポルトガル人現代美術家アマデオ・デ・ソウザ・カルドーゾの作品展示会の開会式に出席した。



【写真】コスタ首相(左)とヴァルス首相(ポルトガル政府HPより転載)

●ソウザ大統領、革命記念日の式典演説

42周年を迎えたポルトガル革命記念日の4月25日、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領が共和国議会で演説し、金融、司法、医療、社会補償など各分野の改革に向けた合意形成の促進及び、政治的安定性の

重要性を強く訴えた。同式典には、現職国会議員や元首相・大統領、在ポルトガル外交団などが多数出席した。

ソウザ大統領は内政面に関し、民主主義が複数政党制による議論及び代替案の提示に基づくものとした上で、「ポルトガルは(昨年からの)選挙キャンペーンの雰囲気これをこれ以上続けることはできず、決してそうすべきでもない。経済的・社会的安定性のためには、何よりも政治的安定性が求められる。この安定性こそが、国民を勇気付け、活力を与える民主主義における平和の印となろう」と強調した。

ポルトガルの基本方針としては、「この国の言語、文化、教育、科学、イノベーション、在外ポルトガル人コミュニティ、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)、外国からの国内移住者をより大事にしていかなくてはならない」などと述べた。



【写真】カーネーションを手に議会を歩くソウザ大統領(左)(大統領府HPより転載)

【経済】

●IMF、2016年政府予算の「プランB」は必要

4月1日、国際通貨基金(IMF)はポルトガル経済の調査報告書を発表し、同国政府が2016年度予算で目標に据える対GDP比財政赤字2.2%は、追加緊縮措置である「プランB」を講じない限り、2.9%まで膨らむ見通しと発表した。

IMFは、「プランB」として、アントニオ・コスタ社会党政権が本予算案で盛り込んでいる公務員給与削減措置や個人所得に対する特別追加税の撤廃・低減措置、レストランの付加価値税(IVA)引き下げ策などは、「予算的余裕が確認できるまで延期されるべきであろう」と指摘した。

IMFは、ポルトガルの債務危機とともに支援した欧州委員会、欧州中銀とつくる3者合同調査団(通称

トロイカ)の派遣(1月27-2月3日)に合わせて審査を実施した。同調査団の派遣は、同国が2014年5月にトロイカの国際支援を脱却してから3回目だった。

●ポルトガル2月失業率、12.3%

4月4日、欧州連合統計局(ユーロスタット)は、今年2月のユーロ圏失業率(季節調整済み)を10.3%と発表した。前月の改定値から0.1ポイント、前年同月比1.1ポイント改善し、2011年8月以来の低水準となった。ポルトガルは同12.3%で前月の改定値から0.2ポイント上昇、前年同月比1.2ポイント改善した。

若年失業率は、ユーロ圏が同21.6%で前年同月比1.1ポイント改善、ポルトガルは同30.0%で前年同月比3.1ポイント改善した。

●「パナマ文書」、ポルトガル人の名前も

4月5日付けエコノミコ紙は、アイルランドのアイリッシュ・タイムズ紙の報道を引用する形で、パナマの法律事務所「モサック・フォンセッカ」から流出した「パナマ文書」の中に、ポルトガル人と推定される人物が34名含まれると報じた。

最初に具体名が報じられたのは、ポルトガル人実業家のイダレシオ・デ・カストロ・ロドリゲス氏。オフショア企業14社を経営し、自身が設立したポルトガルの複合企業ルジターナグループ(本社:英領ヴァージン諸島)のCEOを03年から11年まで務めた人物とされ、ポルトガル在住の同氏の兄弟によれば、35年前に祖国を離れたという。同氏はブラジルの国営石油会社ペトロbrasが関与した汚職事件に絡み、同国のエドゥアルド・クーニャ下院議長に賄賂を贈った容疑がかけられている。

本問題を受け、4月6日、ポルトガル領マデイラ諸島に所在するオフショア金融センターの扱いについて、急きょ国会討論が行われた。社会党政権に閣外協力する急進左派のポルトガル共産党及び左翼連合は、従来主張の通り、同センターを撤廃するよう求めたが、社会党は同島のオフショア規定を変更することは一切できないと反論した。

社会党のカルロス・セーザル国会担当リーダーは、

同日付けエスプレッソ紙電子版の記事で、「2011年にジョアン・ガランバ社会党議員が述べたように、オフショアは、国家の徴税能力をボロボロにするものであり、課税システムにおけるガンではある。しかし、マデイラがオフショアを失えば、唯一もたらせる結果は、これらの(副次的)利益を失うことであろう。そもそもオフショアは、世界及び欧州レベルで同時に撤廃される必要があり、ポルトガル単独でオフショアを撤廃することはできない」と説明した。

なお、同月16日付け当地エスプレッソ紙は、「パナマ文書」に記載されているポルトガル人の中には、カヴァコ・シルヴァ前大統領から叙勲を受けたことがある実業家が少なくとも3名含まれているなどと報じた。

●7年物、30年物長期国債の入札結果

4月6日、ポルトガル国庫公債管理庁(IGCP)は、シンジケート団引受け方式で、7年物10億ユーロ及び30年物5億ユーロの総額15億ユーロの国債入札を実施した。

落札利回り及び償還日はそれぞれ、7年物が2.2%で2022年10月17日、30年物は4.1%で2045年2月15日。

●ドラギ欧州中銀総裁、経済改革の推進など求める

4月7日、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領は大統領の諮問機関である国家評議会を初めて招集した。

同大統領の招待を受けて同会に特別参加したマリオ・ドラギ欧州中央銀行総裁は、「ポルトガルがこれまでに講じてきた改革を反故にするようなことは正当化されない」とした上で、経済改革を一層進めると同時に、EUの財務規定を遵守するよう求めた。

ユーロ圏の経済状況については、欧州中銀が実施してきた金融政策によって回復傾向にあるとしつつも、投資が依然として弱含んでいると説明。「世界経済や地政学的リスクに対する不透明感の高まりによって投資家心理が悪化している」と述べた上で、更なる成長は各国政府の施策が必要になるとした。

各国の財政政策については、拡張型が一般的にポジティブとしつつも、「ユーロ圏の多くの国は、経済成

長の下支えに向けた財政的余力に制限がかかっている。財務規律の緩みは信用を損なうことになろう」と述べ、コスタ政権にプレッシャーをかける場面もあった。

同評議会に先立ち、ソウザ大統領は、ドラギ欧州中央銀行総裁、アントニオ・コスタ首相、カルロス・コスタ・ポルトガル中央銀行総裁の4人で昼食会を開き、同国金融機関を巡る問題などについて話し合ったとされる。同大統領はこの日、自身が指名した新規国家評議員5名の任命式も行った。内1名は、次期国連事務総長に立候補しているアントニオ・グテーレス元首相（前国連難民高等弁務官）。

●コスタ首相、国内銀行の不良債権問題に言及

4月15日、アントニオ・コスタ首相は国会党首討論で、多額の不良債権を抱える国内銀行システムの解決策を見つける必要があると述べた。

コスタ首相は、「この状況を効果的に解決する手段を持つことが有用であろう。私は銀行への公金投入を支持しない。納税者の金を使ってこの問題を解決することはできない」と述べた。

同月11日にイタリアの金融機関が、経営難にある国内銀行の支援を目的に総額50億ユーロの基金を創設することで合意したと報じられたことなどを踏まえ、「イタリアやスペインのような解決策は、私は考えていない。ポルトガル独自の最良の解決策を見出すことを望んでいる」と説明した。

●カイシャ・バンク、BPI株式の公開買付け開始

4月18日、スペイン大手銀行カイシャ・バンクは、ポルトガル投資銀行(BPI)の発行普通株式に対する2回目の公開買付けを開始すると発表した。公開買付け価格は、過去6か月間のBPI平均株価である1株1.113ユーロ。2016年9月末までの買付け完了を目指す。2015年2月に発表した1回目の公開買付け(1株1.329ユーロ)は失敗に終わっている。

カイシャ・バンクはBPIの株式44.1%を保有する筆頭株主。しかし、ポルトガルの法律により、カイシャ・バンクのBPI議決権は20%に制限されてきた。このため、カイシャ・バンクのBPI経営審議案は、BPI株式18.6%を保有する第2筆頭株主

のアンゴラ人実業家イザベル・ドス・サントス氏(ドス・サントス・アンゴラ大統領の娘)が反対・否決する状況が続いてきた。

ソウザ大統領はこの日、「国益及び国内金融システムの強化」を図るためとして、同株主議決権の制限を実質的に取り払うことになる改正法案に署名した。発効日は今年7月1日。カイシャ・バンクは、ソウザ大統領が同改正法案を承認した直後にBPI株式の上記公開買付けを発表した。

同日、パリを公式訪問していたアントニオ・コスタ首相は、同改正法案はBPIのみを対象にしたものではないと説明。「ポルトガルには(BPIを含めて)議決権が制限されている金融機関が8つほどある。我々は先週木曜日(4月14日)にこの改正法案を閣議承認した」と述べた上で、今後は欧州の金融監督当局による理解を期待したいと述べた。一方、イザベル・ドス・サントス氏は翌19日、同案は実質的にカイシャ・バンクを利するための「BPI法案」であると批判した。

欧州中央銀行は、アンゴラ振興銀行(BFA)に対するBPIの持分50.1%を減らすように以前から求めており、4月10日までにこの問題を解決しない場合、BPIに日額16万2千ユーロ以上の罰金を科すとしていた。このため、BPI(実質カイシャ・バンク)及び、BFAの残り49.9%をアンゴラ大手通信事業会社(Unitel)を通じて保有するイザベル・ドス・サントス氏との間で、サントス氏のBPI持分18.6%をカイシャ・バンクが取得する一方で、カイシャ・バンクのBFA持分をサントス氏が取得する方向で交渉が進められ、10日午後11時頃、両者合意に至った旨がBPIから一度発表された。しかし、その後も詳細は発表されず、17日の段階で結局合意には至らなかったことがBPIより明らかにされた。

●ポルトガル経済相、観光業に注力

4月21日、ポルトガル内陸部アレンテージョ地方にあるポルタレグレ観光・ホテル業専門学校内で、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領臨席のもと夕食会が開かれた。

夕食会に同席したマヌエル・カルデira・カブラル経済相は、「ポルトガルの観光業は良い局面を迎えている。我々は雇用創出及び経済成長のために、観光業に全てをかけなくてはならない。これは地方の経済発展においても大変重要である。各地の観光専門学校は閉鎖せずに、維持・投資し、（授業内容を）改善させていく」と強調した。

「開かれた大統領」をテーマに掲げるソウザ大統領は、国民との距離を縮める活動「ポルトガル・プロシモ」の一環で、同日から3日間の日程で南東部アレナージョ地方を訪れた。22日には、週一度開いているアントニオ・コスタ首相との面談を同地方の中心都市エヴォラで行ったほか、同地に暮らす元難民と交流したり、地元企業を訪問したりした。

●政府のTAP株式買戻し交渉、5月に最終合意か

4月26日、昨年11月に前連立右派政権が株式61%を企業コンソーシアム「アトランティック・ゲートウェイ社」に売却して民営化したポルトガル航空（TAP）の株式買戻し交渉を進めるペドロ・マルケス・インフラ交通大臣は、経済・イノベーション・公共事業専門委員会で、2月6日に政府と同コンソーシアムの間で交わした覚書の最終合意期限である4月30日までに交渉が終わらず、5月半ばまでに最終合意に至る見通しを示した。

現政権は、TAP株式を現在の39%から50%まで買い戻す前提で、年初から同コンソーシアムと交渉を続けている。政府の買戻し費用は190万ユーロとされる。

★安定化・国家改革両プログラム、欧州委員会に送付

4月28日までに、ポルトガル政府は、中期財政目標を定めた「安定化プログラム」と持続的な経済成長に向けた目標・施策をまとめた「国家改革プログラム」の最終版を欧州委員会に送付した。欧州委員会は、5月末までに両プログラムに対する評価を発表する予定。

27日、両プログラムを対象にした国会討論が行われ、マリオ・センテール財務相は、「両プログラムは、国民所得や年金を減らさず、法人・個人に対する直接税を引き上げるものでもない。「安定化プログラム」

は慎重な内容であり、マクロ経済見通しは、国際機関による外部の予測を踏まえた現実的なもの。社会党政権を支える（急進左派）政党との全ての合意内容を履行し、国民との公約を守るものである」と説明した。

28日、ポルトガル経済及び社会状況をテーマに定例の国会党首討論が行われ、アントニオ・コスタ首相は、前連立右派政権が政権を握っていた2016年度下半期の経済指標データには、成長回復の兆候が全く見られなかったとした上で、「我々の提案とは、財政健全化、経済成長促進、社会的統合の3点のバランスを最大限には図ること」と訴えた。

同日、ポルトガルメディアの一部は、政府が両プログラムを欧州委員会に送付した際、両プログラムには反映していない追加の緊縮策の概要を記した秘密の別添資料があったと報じた。これを受け、コスタ首相は党首討論中、同資料をその場で各議員に配布した上で、「秘密にするようなことはない」と述べた。同追加緊縮策は、主に2017年の対GDP比財政赤字目標▲1.4%を達成するために、間接税の更なる引上げや歳出削減策（公務員の削減など）を記しているとされる。

29日、欧州委員会に提出済みの両プログラムに対する否決動機が右派民衆党から提出されて国会採決が行われたが、同党及び社会民主党が賛成した一方、左派諸政党の反対多数で否決された。

【安定化プログラムのマクロ経済指標見直し】

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020
経済成長率	1.5	1.8	1.8	1.9	2.0	2.1
財政収支	▲4.4	▲2.2	▲1.4	▲0.9	▲0.1	0.4
公的債務	129.0	124.8	122.3	118.7	114.5	110.3
失業率	12.4	11.4	10.9	10.4	9.8	9.0

※上記単位は%。財政収支、公的債務、失業率は対GDP比。

●DBRS、ポルトガルの信用格付け維持

4月29日、カナダの格付け会社DBRSは、ポル

トガルの信用格付けを「BBB (low)」、格付け見通しも「安定的」に据え置くと発表した。

DBRSは、同格付けについて、ポルトガルがユーロ圏加盟国であること、公的債務の償還構造が好ましい点などを反映したと説明。一方、ポルトガルの経済成長リスクは、政情不安の高まり、構造改革の後退、EU内の金融ボラティリティにあるとした。

DBRSは大手格付け会社4社のうち、ポルトガルに唯一投資適格級の評価を付与しており、仮に今回、同国の信用格付けを非投資適格級（ジャンク級）に格下げた場合には、同国債が欧州中央銀行の資産買入れ対象から除外され、新たな経済・財政危機につながる可能性が指摘されていた。

アントニオ・コスタ首相は同日、「良いニュースであることは当然だが、私はこれに驚いていない。我々はポルトガル経済の将来及び、国内の投資条件に対する信頼性を高めるべく作業を続けている」とコメント。マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領も、「大変満足している。私はこのような評価がなされるものと最初から考えていた。ポルトガルにとって良いニュースであり、今回のDBRSの発表は、ポルトガル財政に関して今後も悲観的な見通しを持ったり、これを警戒したりする理由がないことを意味している」と述べた。

社会・その他

★ポルトガル人外国居住者、約230万人

ポルトガル移民監督機関によると、2015年末現在、外国に居住するポルトガル人は230万6千人で、10年前の193万6千人から大幅に増加した。2011年からの緊縮政策を受け、国外移住者が増えた。

外国居住者のうち、約140万人が欧州に暮らしている。2014年末の統計によると、ポルトガル人が10万人以上生活する国・地域は、仏国(59万9千人)、スイス(21万1千人)、米国(17万7千人)、ベネズエラ(17万人)、マカオ(16万5千人)など。

●中古物件の販売数増加

国立統計院(INE)によると、2015年の国内住宅販売件数は10万7302件で、前年比27.4%増

加した。このうち、中古住宅が8万5899件を占め、前年比33.6%増加した。

新築物件が販売件数全体に占める割合は20%で、同割合は2009年以降、最も低い水準にある。リスボンやポルト都市圏のほか、南東部アルガルヴェ地方で新築物件が減っていることが一因とみられている。

●交通・観光関連業の就労者、増加傾向

世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)によれば、2015年末のポルトガル国内の交通・観光関連業の就労者は約36万3千人で、国内雇用者数全体の7.9%を占めている。同協会では、同比率が今後も伸びる傾向にあるとしている。

ウクライナとロシアの対立やトルコの政情不安、テロの影響などで、ポルトガルへの旅行に関心を寄せる人が増えていることが背景にあるとみられている。

●労働組合員が減少

ポルトガルの2大労組の1つ、CGTP(ポルトガル労働総同盟)の現組合員数は約55万500人で、過去4年間に約6万3千人減少した。1999年当時の同組合員は76万人だった。

11年から14年にかけて50万人ものポルトガル人が国外に移住したことに加え、建設業、教育業、サービス業を中心に失業者や企業倒産などが増えたことで、就労人口の多いこれら業種の離職者数が増加した点などが影響しているという。

一方の大手労組UGT(労働総連)の加盟者も減少傾向にあり、この4年間で8万人ほど減少した。

●リスボン、地下鉄の新駅開業

4月13日、リスボンの地下鉄青色線の新駅レボレイラ駅(アマドーラ市)が開業した。同駅は国鉄シントラ線レボレイラ駅と直結しており、利便性の向上が見込まれている。

同駅から、リスボン市内の商業中心地マルケス・デ・ポンバル駅までの所要時間は19分。繁華街のバイシャ・シアード駅までは24分となっている。

(了)